

平成 21 年度臨時総会議案について

平成 21 年度臨時総会は去る 2 月 22 日に開催され、以下の総会議案がすべて原案通り承認されましたのでお知らせします。

平成 22 年度事業計画 (第 1 号議案)

I. 事業の概要

1. 研究発表会 (定款第 5 条 1 号)

研究発表会を春秋 2 回開催する。

(1) 春季研究発表会

期 日：3 月 4 日, 5 日

場 所：首都大学東京南大沢キャンパス
(東京都八王子市)

特別テーマ：ネクスト・ソサエティー変革の時代の知
の創造—

(2) 秋季研究発表会

期 日：9 月 16 日, 17 日

場 所：コラッセふくしま (福島県福島市)

特別テーマ：ワーク・スタイル・イノベーションと
OR

2. シンポジウム (定款第 5 条 1 号)

シンポジウムは以下の通り開催する。

(1) 第 63 回シンポジウム

期 日：3 月 3 日

場 所：首都大学東京秋葉原サテライトキャンパス
(東京都千代田区)

テーマ：世界金融危機からの復活

(2) 第 64 回シンポジウム

期 日：9 月 15 日

場 所：コラッセふくしま (福島県福島市)

テーマ：チェンジの時代と都市の OR

3. 普及活動 (定款第 5 条 1 号)

(1) 研究意欲の増進, 最新知識情報の吸収を意図し, 講演会を開催する。(各支部 1 回以上)

(2) オペレーションズ・リサーチの普及の一助として, また事業としての位置づけに配慮した OR セミナー(講習会)を 2 回開催する。

(3) 会員・賛助会員と実際の企業経営者・組織運営者などが社会動向, 組織戦略とその運営等を題材に自由に議論できる場として, OR サロンを開催する。

(4) 賛助会員の増強を図ると共に, 企業内での OR 実施例に対する社会の認知を高めるため, 企業事例交流会を開催する。(年 2 回)

4. 刊行物 (定款第 5 条 2 号)

次の刊行物を発行する。

(1) 機関誌「オペレーションズ・リサーチ」(12 号)

(2) 和文論文誌「日本オペレーションズ・リサーチ学会和文論文誌」(1 号)

(3) 英文論文誌「Journal of the Operations Research Society of Japan」(4 号)

日本オペレーションズ・リサーチ学会論文誌

(4) 研究発表会アブストラクト集 (2 回)

(5) シンポジウム予稿集 (2 回)・セミナーテキスト (2 回)

(6) 研究部会活動結果の報文集等

なお, (2)(3)の論文誌については, 会員への冊子体の配布はせず, 学会ホームページに無料公開する。

5. 日本学術会議および他学協会との連携・協力 (定款第 5 条 3 号)

(1) 日本学術会議の協力学術研究団体として社会的責任を果たす。

(2) 経営工学関連学協会 (FMES) の代表者会議委員に委員を派遣する。また本年より 3 年間, FMES の事務局を担当する。

(3) 日本技術者教育認定機構 (JABEE) に参画し, グループ加盟している経営工学関連学会協議会 (FMES) と共に, 経営工学部門の審査に積極的に取り組む。

(4) ㈠日本工学会の活動に協力し, その他関連学協会との交流を積極的に進める。

(5) 横断型基幹科学技術研究団体連合の活動に積極的に参加する。

6. 国際協力・交流 (定款第 5 条 3 号)

(1) IFORS (International Federation of Operational Research Societies) を通じて, 各国の OR 学会との交流, 協力を図る。

(2) APORS (Association of Asian-Pacific Operational Research Societies) を通じて, アジア・太平洋地域の OR の発展と加盟学会間の情報交換に積極的に協力する。

(3) IAOR (International Abstracts in Operations Research) の編集, 発行に協力し, 日本の文献抄録

を送付するとともに、IAORの国内頒布に協力する。

(4) APJOR (Asia-Pacific Journal of Operational Research) の編集、頒布に協力をする。

(5) EJOR (European Journal of Operational Research) の編集、頒布に協力をする。

(6) 海外からのOR関係来訪者に応接する。

7. 研究部会・研究グループ (定款第5条4号)

(1) 研究部会

次の22研究部会を設置する。

ア. 常設 (5研究部会)

「待ち行列」 主査:高橋 豊 (京都大学)

「数理計画 (RAMP)」

主査:水野 眞治 (東京工業大学)

「評価のOR」 主査:上田 徹 (成蹊大学)

「統合オペレーション」

主査:中野 一夫 (構造計画研究所)

「意思決定法」 主査:大屋 隆生 (国士館大学)

イ. 継続 (13研究部会)

「価値の創造とOR」

主査:奥原 浩之 (大阪大学)

「サプライチェーンストラテジー」

主査:高井 英造 (フレームワークス)

「食料・農業・環境とOR」

主査:南石 晃明 (九州大学)

「マーケティング情報」

主査:生田 目 崇 (専修大学)

「画期における最適化」

主査:伊藤 大雄 (京都大学)

「ゲーム理論と市場設計」

主査:渡辺 隆裕 (首都大学東京)

「計算と最適化の新展開」

主査:藤澤 克樹 (中央大学)

「サービスサイエンス」

主査:木下 栄蔵 (名城大学)

「実践的データマイニング」

主査:羽室 行信 (関西学院大学)

「数理モデルとその応用」

主査:桑野 裕昭 (金沢学院大学)

「ソフトコンピューティングと最適化」

主査:加藤 浩介 (広島工業大学)

「不確実性下の意思決定モデリング」

主査:大西 匡光 (大阪大学)

「ファイナンス理論の展開」

主査:田中 敬一 (首都大学東京)

ウ. 新設 (4研究部会)

「OR横断若手の会」

主査:林 俊介 (京都大学)

「持続可能社会のためのインフラストラクチャー戦略」

主査:三浦 英俊 (明海大学)

「政治と社会と行政のOR」

主査:大山 達雄 (政策研究大学院大学)

「防衛と安全」

主査:片山 隆仁 (ボーイングインター

ナショナルコーポレーション)

(2) 研究グループ

次の2研究グループを設置する。必要に応じて追加発足を認める。

ア. 継続

「都市のOR」 主査:腰塚 武志 (南山大学)

「不確実環境下での柔構造最適化モデリング」

主査:岩村 覚三 (城西大学)

8. 表彰 (定款第5条5号)

研究賞, 研究賞奨励賞, 論文賞, 実施賞, 普及賞, 業績賞, 事例研究賞および学生論文賞の選考・表彰を行う。近藤賞の選考・表彰を行う。

9. 広報活動 (定款第5条6号)

インターネットを積極的に活用することによって会員サービスの向上を図るとともに、オペレーションズ・リサーチの有用性をアピールし、学会の社会的認知度を高めていくための広報活動を充実させる。

(1) ウェブサイトの充実

(2) 「ORアーカイブ集」の整備・拡充

(3) 「OR事典wiki」の充実

(4) メーリングリストの活用

(5) メールマガジンの充実

10. 支部活動 (定款第5条6号)

各支部において、研究会、講演会、見学会等を企画し実施するほか、会員増強についても配慮する。

11. 公益活動 (定款第5条6号)

(1) 受託研究

官公庁、財団等の公的機関からの委託研究を積極的に受託するように努める。

(2) 啓蒙活動

高校生・一般市民に対するORの普及活動を推進する。

12. その他 (定款第5条6号)

(1) 財政基盤の安定化に努めるとともに、事務局のOA化に配慮する。

(2) 公益法人改革に対応し、規定類の整備を進め、新公益法人取得を目指し活動を始める。

支部・研究部会の予算・実績の表示方法についても検討を進め見直しを行う。

平成 22 年度収支予算書

(第 2 号議案)

平成 22 年 3 月 1 日から平成 23 年 2 月 28 日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産運用利息	7,500	14,000	△ 6,500	
基本財産運用収入計	7,500	14,000	△ 6,500	
②入会金収入				
正会員入会金収入	45,000	45,000	0	
学生会員入会金収入	36,000	36,000	0	
入会金収入計	81,000	81,000	0	
③会費収入				
正会員会費収入	28,320,000	28,200,000	120,000	
学生会員会費収入	1,000,000	1,000,000	0	
賛助会員会費収入	5,757,000	7,375,000	△ 1,618,000	
会費収入計	35,077,000	36,575,000	△ 1,498,000	
④事業収入				
会誌頒布収入	3,832,000	4,500,000	△ 668,000	
機関誌	2,716,000	3,200,000	△ 484,000	
論文誌	1,116,000	1,300,000	△ 184,000	
研究発表会収入	5,180,000	5,000,000	180,000	
シンポジウム収入	170,000	300,000	△ 130,000	
セミナー収入	1,000,000	1,100,000	△ 100,000	
OR サロン収入	75,000	0	75,000	
資料等頒布収入	200,000	200,000	0	
IAOR 収入	272,000	315,000	△ 43,000	
EJOR 収入	496,000	480,000	16,000	
APJOR 収入	198,000	231,000	△ 33,000	
受託研究収入	1,000,000	1,000,000	0	
事業収入計	12,423,000	13,126,000	△ 703,000	
⑤その他収入				
論文投稿掲載料収入	474,000	1,125,000	△ 651,000	
広告収入	2,952,000	4,400,000	△ 1,448,000	
事務委託収入	150,000	150,000	0	
その他収入計	3,576,000	5,675,000	△ 2,099,000	
⑥雑収入				
受取利息収入	97,000	250,000	△ 153,000	
雑収入	200,000	200,000	0	
雑収入計	297,000	450,000	△ 153,000	
事業活動収入計	51,461,500	55,921,000	△ 4,459,500	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
給料手当支出	8,002,000	7,944,000	58,000	
臨時雇賃金支出	1,330,000	1,400,000	△ 70,000	
旅費交通費支出	390,000	512,000	△ 122,000	
通信運搬費支出	4,231,000	5,025,000	△ 794,000	
消耗品費支出	400,000	400,000	0	
会議費支出	215,000	165,000	50,000	
印刷製本費支出	9,415,000	10,800,000	△ 1,385,000	
機関誌	8,700,000	8,700,000	0	
論文誌	615,000	2,000,000	△ 1,385,000	
印刷費	100,000	100,000	0	
研究発表会支出	5,000,000	5,000,000	0	
開催費	3,600,000	3,620,000	△ 20,000	
印刷費	1,400,000	1,380,000	20,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
国際協力費支出	1,282,390	1,458,000	△ 175,610	
IFORS 会費	300,000	370,000	△ 70,000	
IAOR 購入費	228,390	305,000	△ 76,610	
EJOR 購入費	491,000	478,000	13,000	
APJOR 購入費	163,000	205,000	△ 42,000	
APORS 関係費	100,000	100,000	0	
研究活動費支出	1,683,000	1,760,000	△ 77,000	
シンポジウム開催費	170,000	300,000	△ 130,000	
セミナー開催費	838,000	860,000	△ 22,000	
OR サロン	675,000	600,000	75,000	
研究部会費支出	990,000	1,035,000	△ 45,000	
支部運営費支出	1,544,000	1,589,100	△ 45,100	
支部事業費支出	480,000	610,000	△ 130,000	
表彰事業費支出	554,000	548,000	6,000	
近藤賞関係支出	1,000,000	1,050,000	△ 50,000	
諸謝金支出	1,100,000	1,300,000	△ 200,000	
受託研究費支出	1,000,000	1,000,000	0	
FMES 関係費支出	500,000	500,000	0	
広報活動費支出	0	3,000,000	△ 3,000,000	
雑費支出	0	1,050,000	△ 1,050,000	
事業費支出計	39,116,390	46,146,100	△ 7,029,710	
②管理費支出				
給料手当支出	8,002,000	7,944,000	58,000	
福利厚生費支出	2,248,000	2,236,000	12,000	
会議費支出	170,000	290,000	△ 120,000	
旅費交通費支出	1,372,560	1,791,000	△ 418,440	
通信費支出	480,000	695,000	△ 215,000	
事務用消耗品費支出	50,000	50,000	0	
消耗品費支出	100,000	200,000	△ 100,000	
修繕費支出	50,000	50,000	0	
印刷費支出	160,000	160,000	0	
家賃支出	3,750,384	3,750,384	0	
共益費支出	1,625,400	1,625,400	0	
保険料	10,000	10,000	0	
支払手数料支出	216,000	250,000	△ 34,000	
租税公課支出	370,000	70,000	300,000	
負担金支出	3,500	10,000	△ 6,500	
リース料支出	392,000	392,000	0	
OA 化準備費支出	500,000	500,000	0	
未払消費税	0	300,000	△ 300,000	
損金支出	654,000	700,000	△ 46,000	
雑費支出	70,000	800,000	△ 730,000	
管理費支出計	20,223,844	21,823,784	△ 1,599,940	
事業活動支出計	59,340,234	67,969,884	△ 8,629,650	
事業活動収支差額	△ 7,878,734	△ 12,048,884	4,170,150	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入				
表彰事業積立金資産取崩収入	100,000	100,000	0	
近藤賞基金引当資産取崩収入	1,000,000	1,050,000	△ 50,000	
特定資産取崩収入計	1,100,000	1,150,000	△ 50,000	
投資活動収入計	1,100,000	1,150,000	△ 50,000	
2. 投資活動支出				
①特定資産支出				
名簿作成準備積立金支出	100,000	0	100,000	
退職給付引当資産支出	992,000	1,797,000	△ 805,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
特定資産支出計	1,092,000	1,797,000	△ 705,000	
投資活動支出計	1,092,000	1,797,000	△ 705,000	
投資活動収支差額	8,000	△ 647,000	655,000	
(当期収支差額)	△ 7,870,734	△ 12,695,884	4,825,150	
前期収支差額	2,427,812	10,983,024	△ 8,555,212	
次期繰越収支差額	△ 5,442,922	△ 1,712,860	△ 3,730,062	